

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	77,850	77,975	293,817
経常利益 (百万円)	4,866	4,124	9,938
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,921	2,646	5,544
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	85,604	90,102	88,032
総資産額 (百万円)	283,082	295,754	286,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.43	76.31	159.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.21	76.29	159.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	30.2	30.5	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,751	9,015	12,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,129	926	11,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,693	5,963	1,026
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,252	7,106	4,980

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 第38期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、円安により輸出企業の業績が改善し、株式市場も堅調に推移したことにより、景気回復基調は継続しております。個人消費につきましては、消費増税後の落込みから回復しているものの、依然として力強さに欠ける動きとなっております。

さて、当社は、本年4月に今後3年間を見据えた中期経営計画を公表し、計画達成に向けてツインターボ大作戦として掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを開始いたしました。

店舗網の拡充の分野では、ホームセンター3店舗、コーナンプロを1店舗出店した他、ホームセンター1店舗を閉店したため、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は307店舗（ホームセンター261店舗、コーナンプロ46店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益77,975百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益4,729百万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益4,124百万円（前年同四半期比15.2%減）、四半期純利益2,646百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

売上高は74,503百万円と、既存店売上高は前年同四半期比2.6%減となりましたが、新店4店舗の出店もありましたので、前年同四半期比100.0%となりました。商品部門別にみると、ホームインブループメント部門では、塗料・作業用品が伸びた一方で、リフォームが低調に推移しました。ハウスキーピング部門では、インテリア用品が伸びた一方で、家電や日用品は低調に推移しました。カー・レジャー部門では、ペット用品が高い伸びとなりました。

売上総利益は、売上総利益率が35.7%と前年同四半期比0.2ポイント低下したことにより、前年同四半期比0.6%減の26,621百万円となりました。

営業収入は、店舗数の増加に伴い、前年同四半期比4.8%増の3,471百万円となりました。

営業利益は、店舗数の増加などに伴い、販売費及び一般管理費が前年同四半期比584百万円増加したことにより、前年同四半期比11.2%減の4,729百万円となりました。

経常利益は、営業利益が前年同四半期比597百万円減少したことなどにより、前年同四半期比15.2%減の4,124百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益が前年同四半期比741百万円減少したことなどにより、前年同四半期比9.4%減の2,646百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,126百万円増加し、7,106百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が4,120百万円となった他、仕入債務の増加額6,485百万円などの収入がありましたが、たな卸資産の増加額1,043百万円及び法人税等の支払額1,044百万円などの支出により、9,015百万円の収入（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入1,903百万円がありましたが、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,254百万円、無形固定資産の取得による支出345百万円及び差入保証金の差入による支出322百万円などにより、926百万円の支出（前年同四半期比81.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入2,014百万円がありましたが、借入金の純減少額6,321百万円、配当金の支払額601百万円の支出等により、5,963百万円の支出（前年同四半期比121.4%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,608,500	346,085	同上
単元未満株式	普通株式 72,913	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,085	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998	7,125
売掛金	3,461	4,899
商品及び製品	70,759	71,840
原材料及び貯蔵品	624	585
繰延税金資産	2,032	1,639
その他	5,245	6,082
貸倒引当金	249	238
流動資産合計	86,871	91,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	82,503	83,710
土地	29,054	29,054
リース資産(純額)	20,917	25,085
建設仮勘定	1,987	1,902
その他(純額)	9,079	9,044
有形固定資産合計	143,541	148,796
無形固定資産		
投資その他の資産	4,510	4,822
投資有価証券	1,145	1,220
差入保証金	46,475	44,924
繰延税金資産	454	359
その他	3,833	3,732
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	51,870	50,199
固定資産合計	199,922	203,819
資産合計	286,794	295,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,718	29,203
短期借入金	13,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	28,716	28,944
1年内償還予定の社債	156	-
リース債務	892	1,089
未払法人税等	1,323	1,192
賞与引当金	1,251	1,892
その他	10,799	11,335
流動負債合計	78,857	74,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
固定負債		
長期借入金	74,643	80,094
リース債務	20,598	24,653
受入保証金	13,312	13,423
商品自主回収関連損失引当金	3,165	2,885
資産除去債務	2,251	2,333
その他	5,932	7,605
固定負債合計	119,904	130,995
負債合計	198,762	205,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	52,147	54,135
自己株式	1	1
株主資本合計	87,726	89,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	385
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	305	387
純資産合計	88,032	90,102
負債純資産合計	286,794	295,754

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	74,537	74,503
売上原価	47,744	47,882
売上総利益	26,792	26,621
営業収入	3,313	3,471
販売費及び一般管理費	24,778	25,363
営業利益	5,327	4,729
営業外収益		
受取利息	34	31
助成金収入	-	54
為替差益	118	28
その他	42	29
営業外収益合計	196	144
営業外費用		
支払利息	518	627
その他	138	121
営業外費用合計	657	748
経常利益	4,866	4,124
特別利益		
受入保証金解約益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	0	4
減損損失	51	-
特別損失合計	75	4
税引前四半期純利益	4,833	4,120
法人税、住民税及び事業税	1,966	991
法人税等調整額	54	482
法人税等合計	1,912	1,473
四半期純利益	2,921	2,646

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,833	4,120
減価償却費	1,953	2,120
のれん償却額	41	41
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	480	279
固定資産売却損益(は益)	23	-
固定資産除却損	0	4
減損損失	51	-
受取利息及び受取配当金	34	31
支払利息	518	627
売上債権の増減額(は増加)	677	1,438
たな卸資産の増減額(は増加)	4,995	1,043
仕入債務の増減額(は減少)	8,682	6,485
その他	1,604	29
小計	11,521	10,636
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	451	577
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,322	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,751	9,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,538	2,254
有形固定資産の売却による収入	35	-
無形固定資産の取得による支出	113	345
差入保証金の差入による支出	704	322
差入保証金の回収による収入	404	1,903
預り保証金の受入による収入	47	260
預り保証金の返還による支出	175	163
その他	85	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,129	926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,000	7,000
短期借入金の返済による支出	23,000	19,000
長期借入れによる収入	11,900	12,500
長期借入金の返済による支出	7,701	6,821
リース債務の返済による支出	116	266
セール・アンド・割賦バックによる収入	3,531	2,014
割賦債務の返済による支出	669	632
社債の償還による支出	156	156
配当金の支払額	480	601
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,693	5,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,928	2,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625	1,710

【追加情報】

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され平成28年3月1日以後開始する事業年度より法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.9%から33.2%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.9%から32.5%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	6,271百万円	7,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	6,252	7,106

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円43銭	76円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,921	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,921	2,646
普通株式の期中平均株式数(株)	34,601,130	34,681,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円21銭	76円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	92,900	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月 8日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。